



学校法人 白鷗大学
2019（令和元）年度
事業報告書



白鷗大学
HAKUOH UNIVERSITY

目 次

I.学校法人の概要

1.	建学の理念と沿革	2
2.	設置する学校	3
3.	法人組織図	4
4.	役員・教職員	5

II.事業の概要

1.	前年度事業の概要	6
2.	白鷗大学の基本計画	8
3.	白鷗大学足利高等学校の基本計画	13
4.	白鷗大学足利中学校の基本計画	14
5.	白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画	15

III.財務の概要

1.	学校法人会計について	16
2.	2019 決算の概要	16

基礎データ	34
-------------	----

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念と沿革

(1) 白鷗大学の建学理念を具現化する言葉～PLUS ULTRA（さらに向うへ）～



これは、大学創設者、上岡一嘉初代学長が、白鷗大学の記念すべき第1回卒業式(1990年)で建学の精神を卒業生に託すべく贈った言葉です。「高く広い視野に立って、たった一度の人生に情熱的にチャレンジして欲しい」というメッセージを具現化する言葉で、今では本学の建学の理念を表すスローガンとなっています。

(2) 建学の理念

本学の建学の理念は、次の4項目により表現されます。

1. 永久に新しい、また永久に若き情熱の学府として、二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献する。
2. 激変する国際社会において、現状を的確に見定めるとともに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、考え、行動できる人材を養成する。
3. 本格的な高度情報化、国際化社会を迎え、二十一世紀の日本を担う中核として活躍できる人材を育成する。
4. 進んで異文化を積極的に研究すると同時に、最新の情報を的確に入手し、それらを活用できる体制を作り上げる。

(3) 沿革

1915	大正 4	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立	1997	平成 9	白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
1927	昭和 2	財団法人足利高等家政女学校となる	1999	平成 11	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
1935	昭和 10	栃木県足利高等家政女学校と改称	2001	平成 13	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
1947	昭和 22	学制改革により改編、足利家政中学校と改称	2002	平成 14	白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
1948	昭和 23	足利家政専門学校創設	2004	平成 16	白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科
1951	昭和 26	学校法人足利学園を設立			白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更
1952	昭和 27	足利家政高等学校（女子普通、商業、家政）を設置			白鷗大学東キャンパス竣工
1954	昭和 29	足利家政中学校・高等学校・専門学校を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称			白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置
1956	昭和 31	足利学園附属くるみ幼稚園開園			白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転
1961	昭和 36	中学校を解消、新体制で足利学園中学校開校			白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
1962	昭和 37	足利学園高等学校に工業化学科を設置	2005	平成 17	白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
1965	昭和 40	足利学園高等学校に自動車科を設置	2006	平成 18	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科
1967	昭和 42	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園			白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科
1969	昭和 44	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更	2007	平成 19	白鷗大学女子短期大学部を廃止
1971	昭和 46	足利学園高等学校に建築科を設置			白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更
1974	昭和 49	栃木県小山市に白鷗女子短期大学（英語科・幼児教育科）を設置			白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置
1976	昭和 51	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置	2011	平成 23	白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
		白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置	2012	平成 24	白鷗大学足利中学校中高一貫教育コース設置
1980	昭和 55	白鷗女子短期大学に経営科を設置			白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科
1981	昭和 56	足利学園高等学校に音楽科を設置			白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科
1982	昭和 57	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置	2014	平成 26	白鷗大学足利高等学校の自動車科・英語科廃科
1984	昭和 59	足利学園高等学校に英語科を設置、富田キャンパス竣工	2017	平成 29	白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）廃止
1986	昭和 61	栃木県小山市に白鷗大学（経営学部）を設置			白鷗大学足利中学校中高一貫教育コース廃止
1989	平成元	足利学園高等学校に設備工業科を設置	2018	平成 30	法人事務所及び大学本部所在地を小山市大行寺から小山市駅東通りに移転すると共に、従来の東キャンパスを本キャンパス、本校舎を大行寺キャンパスに名称変更
1990	平成 2	法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更			経営学部を本キャンパスに移転
1991	平成 3	足利学園高等学校の工業化学科を廃科			
1992	平成 4	白鷗大学に法学部を設置			
1994	平成 6	足利学園高等学校・中学校を白鷗大学足利高等学校・中学校に名称変更			
		法人事務所所在地を足利市から小山市に移転			
1996	平成 8	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に名称変更			

2. 設置する学校 (2020年4月1日現在)

(1) 法人本部所在地

学校法人白鷗大学：理事長 上岡 條二
栃木県小山市駅東通り二丁目3番地5

(2) 各学校の長と所在地(住所)

白鷗大学：学長 奥島 孝康
(本キャンパス) 〒323-8586 栃木県小山市駅東通り 2-2-2
(大行寺キャンパス) 〒323-8585 栃木県小山市大行寺 1117

白鷗大学足利高等学校：校長 岡部 宣男
(本校舎) 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町 3-2
(富田キャンパス) 〒329-4214 栃木県足利市多田木町 1067

白鷗大学足利中学校：校長 中戸 康平
〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町 4-3

白鷗大学はくおう幼稚園：園長 島村 志津夫
〒323-0041 栃木県小山市大行寺 1195

(3) 入学定員、現員 (2020年5月1日現在)

学校名		入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計	
白鷗大学	大学院	経営学研究科	1	0 (20)	1 (20)		1 (40)	
		法学研究科	3	1 (10)	3 (10)		4 (20)	
		大学院合計	4	1 (30)	4 (30)		5 (60)	
	学部	経営学部 経営学科	470	471 (400)	466 (400)	491 (400)	503 (400)	1,931 (1,600)
		法学部 法律学科	305	307 (270)	310 (270)	312 (270)	328 (270)	1,257 (1,080)
		教育学部 発達科学科	496	496 (430)	491 (430)	487 (430)	525 (430)	1,999 (1,720)
		学部合計	1,271	1,274 (1,100)	1,267 (1,100)	1,290 (1,100)	1,356 (1,100)	5,187 (4,400)
	白鷗大学足利高等学校	普通科	412	413 (950)	383 (950)	407 (950)		1,203 (2,850)
	白鷗大学足利中学校		44	44 (120)	50 (120)	44 (120)		138 (360)
	白鷗大学はくおう幼稚園		36 (年少クラスの 入園者のみ)	36 (40)	29 (50)	20 (50)		85 (140)
総合計		1,767	1,768 (2,240)	1,733 (2,250)	1,761 (2,220)	1,356 (1,100)	6,618 (7,810)	

学部学科等の上段は、5月1日現在の学生・生徒・園児数、下段()は各学年の入学定員

4. 役員・教職員（2020年4月1日現在）

(1) 理事

定数	実数	選任区分・実数	
		1号理事	2号理事
6~8名	8名	2名	4名
		2号理事	2名

理事長 上岡條二 理事 奥島孝康 北山 修 岡部宣男 江頭信弘

田才 晃（外部理事） 小林 喬（外部理事） 上岡寛子

以上(順不同)

(2) 監事

定数	実数	選任区分・実数	
		常勤	非常勤
2~3名	2名	2名	0名

監事 深見栄一 鈴木 正 以上(順不同)

(3) 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
		1号評議員	2号評議員
15~18名	17名	6名	2名
		3号評議員	9名

評議員 上岡條二 北山 修 岡部宣男 江頭信弘 田才 晃 藤井 健 中戸康平

赤堀侃司 加藤澤男 笠原健一 ジェフリー ミラー ジョン モートン

山本厚太郎 大澤洋子 島村志津夫 手束和正 剣持磨奈 以上(順不同)

(4) 教職員（2020年5月1日現在）

学校名	教員数			職員数			総合計		
	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計
白鷗大学	122名	134名	256名	97名	19名	116名	219名	153名	372名
白鷗大学足利高等学校	85	52	137	26	5	31	111	57	168
白鷗大学足利中学校	17	5	22	3	6	9	20	11	31
白鷗大学はくおう幼稚園	9	3	12	0	1	1	9	4	13
総合計	233	194	427	126	31	157	359	225	584

※法人部門所属職員は、大学部門においてカウントしている。

（ただし同法人内への出向者は、出向先の部門にてカウントしている。）

※同法人内における兼務教職員は、それぞれの本務部門にてカウントしている。

II.事業の概要

1. 前年度事業の概要

(1) 各学校の学事年表

2019年

4月 入学式・入園式
新入生オリエンテーション（大学）
新入生オリエンテーションⅡ（中学校）
朝食無料サービス（大学）

12月 白鷗大学フォーラム（大学）
ダンス発表会（大学）
スキー教室（中学校）

2020年

5月 開学記念日
スポーツ大会（大学）
遠足（幼稚園）

1月 雪遊び（幼稚園）
立志式（中学校）
予餞会（高等学校）

6月 職場体験（中学校）
シーガルセミナー（中学校）
保護者懇談会（大学）

2月 おゆうぎ会（幼稚園）
保育参加（幼稚園）
1日入園（幼稚園）

7月 学習合宿（高等学校）
林間学校（高等学校）
夕涼み会（幼稚園）
お泊り保育（幼稚園）

予餞会（中学校）
新入生オリエンテーションⅠ（中学校）

8月 オープンキャンパス（大学）
オープンキャンパス（中学校）
一日体験学習（高等学校）

3月 卒業式・卒園式
新入生オリエンテーション（高等学校）

9月 白鷗祭（高等学校）
9月卒業式（大学）

10月 保護者懇談会（大学）
白鷗祭（大学）
体育祭（高等学校、中学校）
オープンキャンパス
（高等学校 富田キャンパス）

11月 HAKUOH ダンスコンテスト（大学）
合唱祭（高等学校、中学校）
修学旅行（高等学校 富田キャンパス）
運動会（幼稚園）

(2) 台風 19 号による浸水被害と新型コロナウイルス感染拡大による影響

①台風 19 号による浸水被害

2019 年 10 月 12 日に発生した台風 19 号により、大学（大行寺キャンパス）は、建物の一部を除き、ほぼ 1 階部分が床上浸水（最大水深 110 cm 程度）、高等学校は、河川敷の野球場及びサッカー場が浸水、幼稚園に関しては園舎及びおもちゃライブラリーが床上浸水（最大水深 192 cm 程度）の被害を受けました。

大学（大行寺キャンパス）は、学生ボランティア及び教職員による復旧作業の協力により、授業を 1 週間休講したものの、早期に授業を再開することができました。（2020 年 1 月 6 日の後期授業開始に合わせ、学生食堂「シェモア」が営業再開、同時に総合図書館大行寺分館も地下フロアがオープン、電話回線の復旧により完全復旧となりました。）は、高等学校については、授業に特段の支障はありませんでしたが、野球場及びサッカー場は、現在も復旧中となっています。幼稚園に関しては、1 週間程度休園したものの、教職員による復旧活動により通常の教育活動を再開することができましたが、当初予定されていた行事の時期を変更することとなりました。なお、おもちゃライブラリーに関しては、諸々の事情を考慮し、復旧をせず閉鎖をする予定です。

今回の台風 19 号では、上記の通り甚大な物的被害を受けましたが、園児、生徒、学生及び教職員の人的被害はございませんでした。一方で、学生の居住するアパートまたは保護者の家屋等が浸水被害に遭ったために修学に支障をきたすことが予想されることから、大学部門において、学生納付金免除等特例制度（被災状況に応じた学生納付金の免除及び見舞金給付）を創設し、学生支援を行いました。

②新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大による対応

2020 年を迎えてから新型コロナウイルスが猛威を振るっており、世界的に感染が急速に拡大し、未だ終息の兆しを見せておりません。本法人においても、2020 年 2 月以降、感染拡大のリスクを減らす目的から、政府による一斉臨時休校要請受入れをはじめ、各学校部門の行事が中止、延期または縮小を余儀なくされる等、大きな影響を受けました。

大学部門においては、2 月 27 日（木）に開催を予定していた学内合同企業セミナーが中止となり、さらには、3 月 21 日（土）に予定していた「2019 年度学位記・卒業証書授与式」のうち、式典については中止とし、学位記・卒業証書の授与について、学部・専攻別に卒業生と教職員のみで執り行う異例の措置をとることになりました。また、学位記授与後に予定していた謝恩会も、同様の理由から中止となりました。

高等学校及び中学校部門においても、3 学期に予定されていた各種行事の中止や縮小、修学旅行（本校舎）が延期となり、卒業式が縮小したうえで挙行されることとなりました。

幼稚園部門においても、各種行事の中止の措置を取り、卒園式を縮小して挙行されました。

2. 白鷗大学の基本計画

教育活動の概要

建学の理念をゴールとしてさらに具体化した「教育目標」は、次の4項目から構成されています。

1. 激動する国内外に適応し、積極的に協調し、貢献できる語学力とコミュニケーション能力を養うこと。
2. 洞察力を磨き、修得した専門知識を統合し、問題解決型の行動力を養うこと。
3. 教員と学生の人間的ふれあいを重視するとともに、各分野にわたる最新のコース別講義体系、相互討論などを通じ、十分な思考力と多様な個性を育成すること。
4. 知・徳・体を備えた人格形成に努めるとともに、自らの判断、努力と責任に基づいて、国内外社会に積極的に貢献できる強靱な精神を養成すること。

2016年、大学は創設30年を迎え、建学の理念を掲げながら、大学の教育方針は進化を続けています。現学長の奥島孝康は、「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の精神を継承しながら、「これからの白鷗大学がめざす教育については、私は欧米のようなりべラルアーツ教育の推進を意識しており、幅広い教養を身につけることで、世の中を全体として捉え、傍観するのではなく、自分たちも積極的にかかわって行く。そうした「大局観」と「行動力」を身につけさせる学問体系がりべラルアーツです。それをこれからより明確に打ち出していくことが本学の未来を拓くことになると考えています」として、本学の今後の教育方針を明確に提示しています。

基本理念

学生教育を中心とする大学作り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気ある大学を目指す

豊かな人間性と専門的知識の養成

幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として

課題発見・解決能力に優れた人材を育成する大学を目指す

地域及び国際社会との連携（地域活性化の中核的拠点となる）

地域に根ざして世界にはばたく人材を育成する大学を目指す

自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる自己点検評価を行い、

基本理念を実現するために大学改革を継続する

【白鷗大学3つのポリシー】

◎ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針について）

白鷗大学は、国際的視野を持ち、各分野の学修によって得られた専門的知識を活かして社会の発展に貢献できる人材の育成を目標とし、本学における教育を通して以下の能力を修得することをディプロマ・ポリシーとしています。

1. 二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献できる能力
2. 激変する国際社会の中にあって、十分な異文化理解のもとに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、行動できる能力
3. 本格的な高度情報社会において、最新の情報を的確に入手し、それを有効に活用したうえで効果的に情報を発信できる能力
4. 自らの判断、努力と責任に基づいて、社会に積極的に貢献できる豊かな教養と柔軟な思考力

◎カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針について）

白鷗大学は、ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけさせることができるよう、以下の方針に沿って教育課程を編成することをカリキュラム・ポリシーとしています

1. 激動する国際情勢に適切に対応し、積極的に国際貢献ができる確かな外国語運用能力と、他者と協調し相互理解を深めるためのコミュニケーション能力を養う。
2. 各分野にわたる最新の講義体系の採用により、専門知識の習得を充実させるとともに、社会的要請に応え得る情報教育を実施する。
3. 人間的ふれあいを重視した教員と学生の相互討論等を通じ、習得した専門知識に磨きをかけ、課題を適切に発見し、解決する力を養う。
4. リベラル・アーツを重視しつつ、知・徳・体を備えた人格の形成に資する教育を行う。

◎アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

白鷗大学は、大学の建学理念を具現化する言葉「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の精神に沿った、チャレンジスピリット、パイオニアスピリットを有する入学者を受け入れることをアドミッション・ポリシーとしています。

（入学者選抜実施の基本原則）

本学では、次の二つの原則に則り入学者選抜を実施します。

個人の尊重：入学希望者一人ひとりの個性を尊重した評価を行います。

公平性：どのような境遇や背景のもとでも本学で学修できるように、経済的支援に配慮した選抜を実施します。

（入学者選抜評価の基本方針）

本学における学修に求められる基本的な資質能力及び潜在能力を、次の3つの観点から評価します。

1. 【知識・技能】

基礎的・基本的な知識及び技能

2. 【思考力・判断力・表現力】

知識及び技能を活用して思考し、判断し、表現する力

3. 【主体性・多様性・協働性】

多様な人々と協働して主体的に学修に取り組む態度

（入学者選抜の方法）

本学では、各入学希望者の総合的な資質能力を個別・適正に評価するため、多様な方法で入学者選抜を実施します。

1. 推薦入試

書類審査及び面接により、特に【主体性・多様性・協働性】を重視して総合的に評価します。スポーツ系及び文化系のクラブ活動、各種英語検定、生徒会活動等での優れた実績については特別に考慮します。

2. 学業特待入試

入学後に経済的支援を行う入学生を選抜する独自の入試方法で、東北や関東を中心とする多くの会場で実施します。【知識・技能】を重視します。

3. 一般入試

表現力の基礎となる言語運用能力を重視した「英語」「国語」の2科目の学力試験で、特に【知識・技能】及び【思考力・判断力・表現力】を評価します。東北・関東各地に試験会場を設け、広く実施します。

4. センター単独入試

大学入試センター試験の結果により評価することで、本学から離れた地域からの受験生にも配慮し、入学希望者の受験機会を幅広く確保します。特に【知識・技能】を評価します。

(1) 事業運営の概要

(ア) 教育環境の充実

2018年度から、JR 小山駅前の新キャンパスに大学本部及び経営学部の機能を移転させ、新キャンパスをメインキャンパスとし、現在経営学研究科・法学研究科・経営学部、法学部の2研究科2学部の学生、約3,000名が学んでいます。

新キャンパスでは、学生の学修、研究に資する最新の設備・機器を備えることはもちろん、学生にとって居心地の良い環境(アメニティ)を提供することで、総合的な教育環境の充実化を図っています。

一方、大行寺キャンパスでは、前述した通り、教育学部に特化したキャンパスとして再整備を行っています。

・朝食提供の取り組み

健康を基礎とした環境を整えるために学生食堂での朝食を無料および100円で提供しています(4月授業期間のみ無料)。学生の金銭的負担を軽くするため、大学負担による低価格での提供を行っており、この取り組みは1999年から行っている取組です。

(イ) キャリア支援の推進

・「スクールサポート」の取り組み

白鷗大学独自のシステムである「スクールサポート」では、入学時から教員を志している学生が多い教職課程履修者を中心に、学生が実際の教育現場に参加することができ、現場経験を積むことで学生の視野を広げています。学生は連携する地域の小・中学校で現職教員の指導の下、児童・生徒の学習活動や部活動等の支援を行います。2019年度は、栃木県小山市、下野市、茨城県古河市、結城市の49校に、のべ465人の学生が参加しました。

(ウ) 国際交流分野の強化

・海外留学、海外研修の取り組み

全学生を対象とした交換留学制度・海外研修、また経営学部の学生を対象とした任意の留学制度を海外19大学との交流協定のもとに進めています。開学以来、学部学科を問わず、1年次から日々の学生生活にグローバルな視野を育む取り組みとして語学授業以外に留学生による無料語学講座 Hakuoh Study Lounge や、Speech Festival、異文化理解イベント等を積極的に行っています。また一方で海外留学に伴う様々なリスク管理にも目を向け、安全で充実した海外生活支援を進めています。

(エ) 地域・社会貢献活動の強化

・小山市との連携事業報告会について

2019年5月15日、2019年度白鷗大学・小山市の連携事業報告会が同市庁内の会議室で開かれました。

関係者約20人が集まり、本学からは上岡條二理事長をはじめ3学部長等が出席。昨年度の事業実績と今年度事業計画について確認された後、今後の連携事業などについて意見交換が行われました。

2019年度は前年度からの継続事業のほか、新規事業として、スポーツイベントの協力や台湾からの留学生による通訳協力や同市のPRなど18事業において連携を行いました。また、30の審議会委員に教員等を派遣いたしました。

白鷗大学と小山市は2007年3月に、人財、教育・研究、産業・雇用をはじめとする各分野で連携と協力により、地域の課題に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、連携に関する協定を締結しました。

・結城市と連携協定に基づく情報交換会を実施

2019年7月14日、2019年度の結城市と白鷗大学の連携協定に基づく情報交換会が、同市立公民館で開かれました。関係者約30人が出席し、本学からは、奥島学長はじめ3学部長などが参加。昨年度の事業実績と今年度事業計画について確認された後、今後の連携について意見交換が行われました。

白鷗大学と結城市は、2016年3月に、地域振興、学校教育・生涯学習、研究・人材育成、健康・福祉をはじめとする各分野で連携・協力することにより、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に連携協定を締結しました。

2019年度は、前年度からの継続事業のほか、新規事業として、第6次結城市総合計画及び総合戦略策定に関する総合支援を行いました。

・白鷗フォーラムの取り組みについて

2019年11月25日、東京都千代田区の読売新聞東京本社よみうり大手町ホールで「第13回白鷗大学フォーラム in 大手町」を開催しました。

テーマは「スポーツの魅力と健康」。奥島孝康学長のあいさつに続き、日本ラグビーフットボール協会専務理事を務める岩淵健輔氏が「スポーツの力 ～ラグビーW杯を通して～」と題して講演。続いて、日本陸上競技連盟理事の瀬古利彦氏らが参加したパネルディスカッションなどが行われ、約500人が熱心に耳を傾けました。

(オ) 高等教育修学支援認定校に選定

高等教育の修学支援新制度(※)では、大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学等を対象機関とすることとしており、本学は、高等教育の修学支援新制度の支援対象機関として認定されました。

※高等教育の修学支援新制度

支援対象となる学生(入学生・在学学生)が、「機関要件」を満たした大学等(支援対象機関)に入学・在学することで、授業料・入学料の減免や日本学生支援機構による給付型奨学金の支給が行われる制度です。(2020年度から実施)

(2) 2019年度卒業・修了者数(2020年3月31日現在)

大学		卒業者数
経営学部	経営学科	386 名
法学部	法律学科	286
教育学部	発達科学科	454
	児童教育専攻	235
	スポーツ健康専攻	120
	英語教育専攻	60
	心理学専攻	39
大学院		修了者数
	経学研究科	0
	法学研究科	3
計		1,129

(3) 学業特待制度について

優秀な学生の経済的負担を少しでも軽減し、安心して学業に専念できる環境を整えるために、白鷗大学では開学以来独自の学業特待制度を設けています。この制度によって減免された費用を留学や資格取得の資金に充てるなど、多くの学業特待生が充実した学生生活を送っています。対象者は全定員の3割以上で、成績上位者には面接選考で学費全額免除の資格を受けることができます。また2年次末には資格の見直しがあり、学生の学習意欲を高める役割を果たしています。

(4) キャンパス概要



本キャンパス

(経営学部、法学部、大学院経営学研究科、大学院法学研究科)

〒323-8586

栃木県小山市駅東通り 2-2-2

TEL 0285-22-1111

JR 小山駅東口より徒歩 1 分



大行寺キャンパス

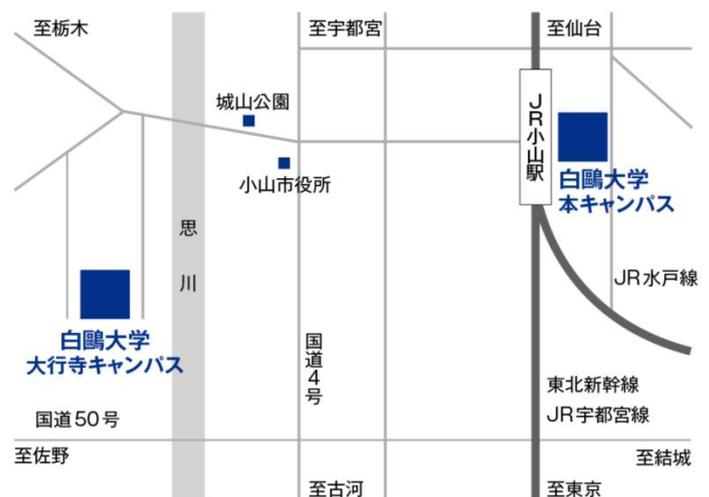
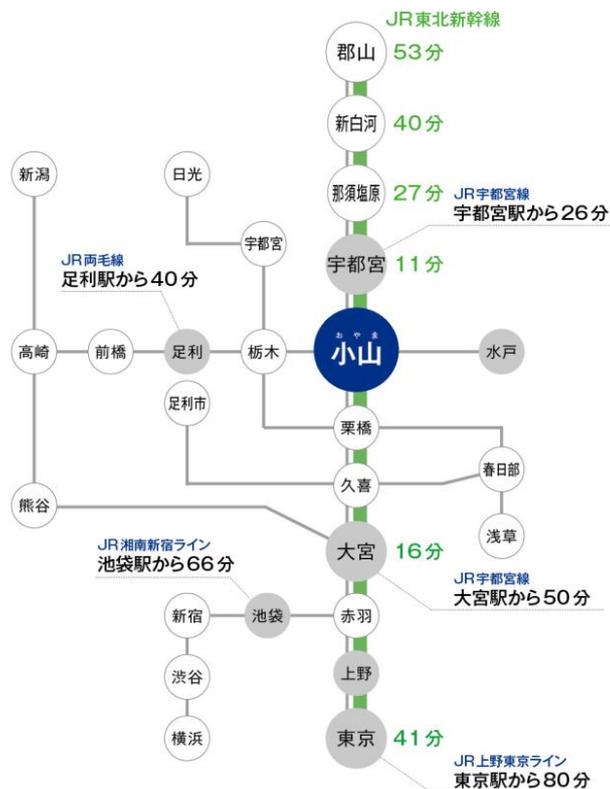
(教育学部)

〒323-8585

栃木県小山市大行寺 1117

TEL 0285-22-8900

JR 小山駅西口より無料スクールバスで 5 分、または徒歩 20 分



3. 白鷗大学足利高等学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利高等学校は、1科（普通科）4コースを有する総合高校で2つのキャンパスでそれぞれの特色ある教育体制を敷いています。

本校舎では、一人ひとりの個性を大切に、主体性の確立をめざすことにより、多様な進路の実現を図っています。「文理進学コース」、「総合進学コース」等併せて756名の生徒が学んでいます。富田キャンパスでは、緑に囲まれた静かな環境の中で、徹底した受験指導により、生徒たちの希望する大学への進路実現を図っています。「特別進学コース」、「進学コース」の生徒447名が学んでいます。

「PLUS ULTRA」（さらに向こうへ）を教育目標とし、自立精神の涵養、責任と義務の会得、豊かな良識と個性の伸長に励んでいます。2019年度入試では本校舎・富田キャンパスを合わせ大阪大学、東京学芸大学、千葉大学、弘前大学を含め国公立大学に46名が合格しました。また、早稲田大学、上智大学、東京理科大学、青山学院大学、立教大学等私立大学に499名が合格しました。うち白鷗大学には87名が入学しました。

(2) 重点事業の概要

「SSH」から「HSS」へ

平成25年度～30年度までの5年間、文部科学省の指定を受けて実施したスーパーサイエンスハイスクール（SSH）

活動を白鷗スーパーサイエンス（HSS）活動として継承しています。

- ・富田キャンパスでは、大学や研究機関・企業との連携を深め、キャリア教育・生涯教育を軸として最先端の科学技術を体験させるなど、新たな教育プログラムを開発することにより、科学的思考力や問題解決能力を一層高め、理数系スペシャリストを育成します。具体的には、大学教授による出張講演、大学研究室訪問、地域貢献も担う小学生を対象とした「白鷗理科教室」、科学体験講座、課題研究などに取り組んでいます。
- ・本校舎では、富田キャンパス同様に科学的思考力や問題解決能力を育成することに加え、探求学習への取り組みや環境問題をテーマとした研究を重視しています。具体的には、環境問題を軸とした理科・社会の科目横断型探求活動、大学見学、授業体験、企業見学、英語講座などに取り組んでいます。

部活動の活発化

本校舎を中心とした部活動も活発で、硬式野球部、女子ソフトボール部、女子バスケットボール部、柔道部、陸上部などの運動部をはじめ、毎年、県大会、関東大会、そして全国大会に複数の部が出場し上位の成績を収めています。

なお、昨年、女子ソフトテニス部においては、関東高等学校選抜ソフトテニス大会において初優勝しました。

(3) 卒業者数

科	卒業者数
普通科	580名

*2020年3月1日、卒業式を挙行。

4. 白鷗大学足利中学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利中学校では、生徒各自の進路実現をめざし、家庭的な雰囲気の中で、基礎学力の充実や品性の陶冶を旨とする教育を行っています。2011年度に理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース（卒業時に自由に進路選択できる従来のコース）との2コース体制に移行しましたが、2017年度入学生からは、全員が白鷗大学足利高等学校への入学資格を有した状態で、卒業時に自由に進路選択可能な単一の新体制に発展進化しています。

「PLUS ULTRA～さらに向こうへ～」の校訓のもと、生徒の天分や秘められた可能性を最大限に引き出す教育活動を展開しています。

(2) 重点事業の概要

確かな学力と高い知性の習得：平日は7時間授業、土曜日は3時間授業（第3・5土曜日は除く）を実施し、主要5教科の授業時間数を多く確保しています。また英語・数学においては、少人数編成の習熟度別授業を実施し、一部のクラスでは先取り学習も行っています。さらに1年次より平日および夏季休業中に補習授業を実施しています。

異文化理解の深化：ネイティブによる英語コミュニケーション授業を実施して言語活動の充実に努めています。また教育目標の「広く国際的な感覚を身につける」を具現化する行事として、オーストラリアでのホームステイを中心とした海外研修旅行（2年生対象）を実施しています。さらに外部講師を招聘した国際理解講座も行っています。

学校行事の運営：林間学校、体育祭、予餞会など主な学校行事の企画・運営は生徒主体で行っており、生徒一人一人の豊かな人間性の育成に役立っています。また異学年交流行事が多く、主体性・協調性の涵養のみならずリーダーシップの育成にも役立っています。

セミナーの実施：有識者や白鷗大学を含む大学教員等によるシーガルセミナーや講座の実施を通じて、生徒の人間力を高める教育に力を入れています。

主なセミナー、講座	開催日時	概要
シーガルセミナー	2019.6.10	進学に関する講演会（3年生対象） 講師：群馬進学センター 大竹万佐士氏
	2019.9.20	租税教室（3年生対象） 講師：税理士 近藤徹夫氏
	2019.12.13	薬物乱用防止教室 講師：学校薬剤師 小暮喜彦氏
	2019.12.14	レクチャーコンサート 講師：ピアニスト 田中あかね氏 他1名
	2020.1.23	立志式記念講演「自分らしく輝こう！」（2年生対象） 講師：保健師 本間明美氏 他1名
国際理解講座	2019.9.13	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：足利市国際交流協会 宮崎桂子氏 他1名
	2020.1.30	2年生総合学習の一環としての講演会 講師：JTB両毛オフィス 藤巻 浩氏
体験講座	2019.11.14	2年生総合学習の一環としての座禅体験 講師：定年寺住職 荒井隆宣氏
	2020.1.22	1・2年生体育の授業の一環としての空手道授業体験 講師：全日本空手道連盟 水村春輝氏 他3名

(3) 卒業者数

卒業者数
42名

* 2020年3月14日、第57回卒業式を挙げる。

5. 白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画

(1) 教育活動の概要

はくおう幼稚園では、「子ども一人ひとりが認められ、自分の存在を実感できる幼稚園」、具体的には、

1. 子ども一人一人が自らの存在を実感し、居がいを持ち生き生きと活動する幼稚園
2. 子ども一人一人が基本的な生活習慣を身につけた幼稚園
3. 教育環境が機能的に整備された幼稚園
4. 保護者や地域から信頼される幼稚園
5. 職員一人一人が自らの資質・能力の向上に努める幼稚園

を目指して日々の教育・保育に取り組んでいます。2019年度は年少28名、年中17名、年長42名、計87名の園児でスタートを切りました。下記にあるような行事や日常の遊びや製作などとおして社会性を育み、豊かな心とたくましい体づくりを目指して保育に取り組んでいます。

主な行事

入園式、遠足、クラス別お茶会、さつま苗植え、家族で楽しむ日、家庭訪問、七夕祭り、おとまり保育、夕涼み会、十五夜、運動会、職場見学、やきいもパーティ、おゆうぎ会、雪あそび、おもちつき、保育参加、ひなまつり など

(2) 重点事業の概要

課外活動：外部講師を招聘して、英語、サッカー、ダンスなどの課外活動を年間通して実施するなど、はくおう幼稚園ならではのプログラムを行うことで次の時代をたくましく生きる子どもを育てることを目指しています。英語は外国人講師、サッカーは外部講師と白鷗大学サッカー部学生、ダンスは白鷗大学ダンス部・サークル学生による指導を行っており、法人内外との連携を持った活動を展開しています。

未就園支援事業：「おひさまクラブ」、「Fun Fun Kids」、「ママといっしょに」の運営を通じて、未就園の子どもたちの社会性をはぐくみ、集団生活に慣れさせるとともに保護者の子育て支援にも寄与しています。

(3) 卒園者数

クラス	卒園者数
年長	42名

2020年3月22日、第44回卒園式を挙げる。

III.財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院）の設置・運営を目的として設立される法人のことです。学校法人は、寄附行為において、その目的、名称、設置する私立学校の種類、名称等の事項を定め、所轄庁の認可を得て設立されるもので、設置者の理念である建学の精神や学校独自の教育研究活動の理念・目標に基づいて教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としており、企業のように営利目的の事業活動を行うことを目的としていません。そのため、学校法人会計と企業会計とは、会計の目的が異なります。

企業会計においては、損益を正しく計算し、企業の業績及び財政状態を利害関係者に示すことを目的としていますが、学校法人会計においては、損益よりも、予算計画に基づいて永続的な教育研究活動を行うために必要となる運営資金を安定的に確保し、教育研究活動が健全に行われていることを利害関係者に示すことを目的としています。

また、学校法人はその事業を行うにあたり、必要な施設や設備およびこれらに要する資金等経営に必要な財産を保持するために、自己資金のほかに国や地方公共団体等から経常的経費について補助を受けています。この補助制度が創設されるに当たり、公的な補助を受ける学校法人の公共性を高め、適正な会計処理を行わせることを目的として、1971（昭和46）年に統一的な会計基準が制定されました。それが学校法人会計基準です。学校法人においては、学校法人会計基準に則り、会計処理を行い、計算書類（財務諸表）を作成することが義務付けられています。学校法人会計基準は、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められていることから、2013（平成25）年に改正され、2015（平成27）年度の財務諸表より適用されることとなりました。

なお、企業における財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書ですが、学校法人における財務諸表は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっています。

2. 2019年度決算の概要

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の決算の概要のうち、主なものについて説明します。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、1年間の収入・支出毎の資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。2019年度の翌年度繰越支払資金は、2,907百万円と前年度比35百万円の増加となりました。

（1）収入の部

①学生生徒等納付金収入（6,221百万円）

授業料収入 4,120百万円、入学金収入 472百万円、施設設備資金収入 1,405百万円。

②手数料収入（193 百万円）

入学検定料収入 183 百万円。2020 年度の志願者数は大学 6202 名、高校 4,911 名、中学 72 名で
総計 11,185 名でした。

③寄付金収入（55 百万円）

特別寄付金 36 百万円のうち、21 百万円は受配者指定寄付金、10 百万円は鷗友会。一般寄付金 18 百万
円。

④補助金収入（1,178 百万円）

国庫補助金収入 524 百万円
県費補助金収入 651 百万円
市費補助金収入 2 百万円

⑤資産売却収入（14 百万円）

主なものは土地の売却収入です。昨年度比 350 百万円減少となっています。

⑥付随事業・収益事業収入（23 百万円）

補助活動収入 10 百万円は学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。

⑦受取利息・配当金収入（172 百万円）

有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

⑧雑収入（769 百万円）

退職金財団等交付金収入 223 百万円、退職金社団等交付金収入 23 百万円で 2019 年度退職者に対する交付
額です。施設設備利用料収入 44 百万円は土地・建物等の賃貸料及び教室貸出の利用料です。
水害等による損害保険金収入 465 百万円。

⑨前受金収入（1,220 百万円）

2019 年度に入学手続きをした 2020 年度新入生の納付金です。

⑩その他の収入（1,182 百万円）

特定資産の取崩収入減少等により、前年度比 391 百万円減少となっています。

⑪資金収入調整勘定（1,479 百万円）

期末未収入金 257 百万円

補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

前期末前受金 1,222 百万円

前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したも
のです。

(2) 支出の部

①人件費支出（3,811 百万円）

教員人件費 2,572 百万円、職員人件費 899 百万円、退職金 288 百万円。

②教育研究経費支出（2,516 百万円）

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 937 百万円、学生生徒活動補助費支出 155 百万円、設備等の管理委託料支出 505 百万円です。

③管理経費支出（705 百万円）

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集費等）です。

④借入金等利息支出（29 百万円）

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に対する支払利息です。

⑤借入金等返済支出（800 百万円）

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金の返済額です。

⑥施設関係支出（304 百万円）

前年度比 378 百万円減少となっています。

⑦設備関係支出（193 百万円）

教育研究用機器備品支出	86 百万円
管理用機器備品支出	60 百万円
図書支出	21 百万円
ソフトウェア支出	19 百万円

⑧資産運用支出(914 百万円)

特定資産の期日前償還分の買い替えの減少により、前年度比 313 百万円減少としています。

⑨その他支出（504 百万円）

主なものは前期末未払金支払支出と預り金支払支出です。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。2019 年度基本金組入前当年度収支差額は▲78 百万円と前年度比 218 百万円の増加となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

1. 教育活動収支差額（▲139 百万円）

(1) 教育活動収入（7,966 百万円）

①学生生徒等納付金

大学部門前年度比 52 百万円の増加、高校部門前年度比 97 百万円の減少となりました。

②経常費等補助金

大学部門における補助金の増加 46 百万円、高校部門は 38 百万円の減少となりました。

③雑収入

大学部門における退職者が増加したことにより 26 百万円増加となりました。

(2)教育活動支出 (8,105 百万円)

①人件費

大学・中学・幼稚園の増加により 36 百万円増加となりました。

②教育研究経費

全体的に減少しており、前年度比 156 百万円の減少となりました。

③管理経費

全体的な減少により、38 百万円減少となりました。

以上の要因等により教育活動収支差額は▲139 百万円となり、前年度比 157 百万円増加となっています。

2. 教育活動外収支差額 (145 百万円)

(1)教育活動外収入 (175 百万円)

①受取利息・配当金

運用相場環境が多少悪化したことにより、前年度比 16 百万円の減少となりました。

(2)教育活動外支出 (29 百万円)

①借入金等利息

前年度比 3 百万円の減少となりました。

以上の要因等により教育活動外収支差額は 145 百万円となり、前年度比 14 百万円減少となりました。

この結果、経常収支差額（教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計）は、6 百万円となり、前年度比 143 百万円増加となりました。

3. 特別収支差額 (▲85 百万円)

(1) 特別収入 (484 百万円)

①その他の特別収入

損害保険金の増加により、前年度比 438 百万円の増加となりました。

(2) 特別支出 (569 百万円)

①その他の特別支出

水害による災害損失等により、前年度比 363 百万円の増加となりました。

以上の要因等により特別動外収支差額は▲85 百万円となり、前年度比 75 百万円増加となっています。

4. 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあつた借入金の当年度返済額等を示すもので、1,050 百万円組入れています。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「純資産」は前年度より78百万円減少し、34,444百万円となりました。

(1)資産の部

①有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。昨年度より894百万円減少しています。

②退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

(2)負債の部

①借入金

短期借入金8億円の返済を行いました。2020年度に返済予定の借入金8億円は短期借入金へ振替えています。

②退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の100%を退職給与引当金として計上しています。

(3)基本金の部

①第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

②第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

法人名： 学校法人白鷗大学
資 金 収 支 計 算 書
 2019年 4月 1日から
 2020年 3月 31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,231,523,000	6,221,694,835	9,828,165
手数料収入	171,750,000	193,142,915	△ 21,392,915
寄付金収入	21,810,000	55,537,933	△ 33,727,933
補助金収入	1,127,430,000	1,178,775,040	△ 51,345,040
国庫補助金収入	440,000,000	524,337,000	△ 84,337,000
地方公共団体補助金収入	687,430,000	654,438,040	32,991,960
資産売却収入	250,000,000	14,798,730	235,201,270
付随事業・収益事業収入	24,000,000	23,925,957	74,043
受取利息・配当金収入	153,200,300	172,669,097	△ 19,468,797
雑収入	744,400,000	769,178,733	△ 24,778,733
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,159,050,000	1,220,306,269	△ 61,256,269
その他の収入	1,153,706,109	1,182,458,154	△ 28,752,045
資金収入調整勘定	△ 1,481,029,269	△ 1,479,304,245	△ 1,725,024
前年度繰越支払資金	2,872,413,832	2,872,413,832	0
収入の部合計	12,428,253,972	12,425,597,250	2,656,722
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,826,042,353	3,811,506,128	14,536,225
教育研究経費支出	2,626,766,504	2,516,088,601	110,677,903
管理経費支出	720,809,729	705,199,590	15,610,139
借入金等利息支出	29,600,000	29,580,026	19,974
借入金等返済支出	800,000,000	800,000,000	0
施設関係支出	306,975,372	304,597,667	2,377,705
設備関係支出	287,100,000	193,172,656	93,927,344
資産運用支出	890,000,000	914,024,460	△ 24,024,460
その他の支出	432,980,727	504,588,767	△ 71,608,040
[予備費]	(46,603,958) 3,396,042	/	3,396,042
資金支出調整勘定	△ 247,967,953	△ 260,627,427	12,659,474
翌年度繰越支払資金	2,752,551,198	2,907,466,782	△ 154,915,584
支出の部合計	12,428,253,972	12,425,597,250	2,656,722

法人名： 学校法人白鷗大学

活動区分資金収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,221,694,835
		手数料収入	193,142,915
		経常費等補助金収入	1,178,775,040
		教育活動資金収入計	7,966,046,478
	支出	人件費支出	3,811,506,128
		教育研究経費支出	2,516,088,601
		教育活動資金支出計	7,032,794,319
	差引		933,252,159
	調整勘定等		▲ 76,430,086
	教育活動資金収支差額		856,822,073
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入計	656,051,550
	支出	施設関係支出	304,597,667
		設備関係支出	193,172,656
		施設整備等活動資金支出計	1,198,611,623
	差引		▲ 542,560,073
	調整勘定等		14,741,433
施設整備等活動資金収支差額		▲ 527,818,640	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			329,003,433
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		受取利息・配当金収入	172,669,097
		その他の活動資金収入計	954,012,546
	支出	借入金等返済支出	800,000,000
		借入金等利息支出	29,580,026
		その他の活動資金支出計	1,247,963,029
	差引		▲ 293,950,483
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		▲ 293,950,483	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			35,052,950
前年度繰越支払資金			2,872,413,832
翌年度繰越支払資金			2,907,466,782

法人名：学校法人白鷗大学

事業活動収支計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,231,523,000	6,221,694,835	9,828,165
		手数料	171,750,000	193,142,915	△ 21,392,915
		寄付金	21,510,000	45,258,213	△ 23,748,213
		経常費等補助金	1,127,430,000	1,178,775,040	△ 51,345,040
		国庫補助金	440,000,000	524,337,000	△ 84,337,000
		地方公共団体補助金	687,430,000	654,438,040	32,991,960
		付随事業収入	24,000,000	24,480,159	△ 480,159
		雑収入	293,400,000	303,249,518	△ 9,849,518
		教育活動収入計	7,869,613,000	7,966,600,680	△ 96,987,680
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	3,884,642,353			3,857,670,306	26,972,047
教育研究経費	3,546,462,056			3,437,710,829	108,751,227
管理経費	837,786,878			810,562,072	27,224,806
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	8,268,891,287			8,105,943,207	162,948,080
教育活動収支差額			△ 399,278,287	△ 139,342,527	△ 259,935,760
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	153,200,300	175,100,377	△ 21,900,077
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	153,200,300	175,100,377	△ 21,900,077	
	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	29,600,000	29,580,026	19,974
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	29,600,000	29,580,026	19,974		
教育活動外収支差額			123,600,300	145,520,351	△ 21,920,051
経常収支差額			△ 275,677,987	6,177,824	△ 281,855,811
特別収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	13,000,000	1,291,738	11,708,262
		その他の特別収入	454,270,000	483,600,664	△ 29,330,664
	特別収入計	467,270,000	484,892,402	△ 17,622,402	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	6,888,974	220,102,505	△ 213,213,531
その他の特別支出		359,000,000	349,833,555	9,166,445	
特別支出計	365,888,974	569,936,060	△ 204,047,086		
特別収支差額			101,381,026	△ 85,043,658	186,424,684
〔予備費〕			(36,640,261)		
			13,359,739		13,359,739
基本金組入前当年度収支差額			△ 187,656,700	△ 78,865,834	△ 108,790,866
基本金組入額合計			△ 1,216,100,000	△ 1,050,504,926	△ 165,595,074
当年度収支差額			△ 1,403,756,700	△ 1,129,370,760	△ 274,385,940
前年度繰越収支差額			△ 7,555,033,310	△ 7,555,033,310	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 8,958,790,010	△ 8,684,404,070	△ 274,385,940
(参考)					
事業活動収入計			8,490,083,300	8,626,593,459	△ 136,510,159
事業活動支出計			8,677,740,000	8,705,459,293	△ 27,719,293

法人名： 学校法人白鷗大学

貸借対照表

2020年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	34,493,302,963	35,223,894,237	△ 730,591,274
有形固定資産	29,360,298,273	30,254,515,708	△ 894,217,435
特定資産	4,451,152,040	4,336,283,840	114,868,200
その他の固定資産	681,852,650	633,094,689	48,757,961
流動資産	5,245,946,817	5,370,769,890	△ 124,823,073
資産の部合計	39,739,249,780	40,594,664,127	△ 855,414,347
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,932,333,329	3,686,169,151	△ 753,835,822
流動負債	2,362,647,305	2,385,359,996	△ 22,712,691
負債の部合計	5,294,980,634	6,071,529,147	△ 776,548,513
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	43,128,673,216	42,078,168,290	1,050,504,926
第1号基本金	42,638,673,216	41,588,168,290	1,050,504,926
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,684,404,070	△ 7,555,033,310	△ 1,129,370,760
純資産の部合計	34,444,269,146	34,523,134,980	△ 78,865,834
負債及び純資産の部合計	39,739,249,780	40,594,664,127	△ 855,414,347

財 産 目 録

2020年3月31日現在

I 資産総額	39,739,249,780 円
内 基本財産	29,760,699,007 円
運用財産	9,978,550,773 円
II 負債総額	5,294,980,634 円
III 正味財産	34,444,269,146 円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
一．基本財産	29,760,699,007
1．土地（借地権を含む）	257,189 m ² 6,176,177,247
2．建物	118,616 m ² 19,707,876,531
3．構築物	1,123,933,818
4．図書	281,000 冊 1,202,054,957
5．教具・校具・備品	4,792 点 1,408,274,512
6．建設仮勘定	0
7．その他	142,381,942
二．運用財産	9,978,550,773
1．預金・現金	2,907,466,782
2．積立金	148,266,780
3．退職給与引当特定資産	925,749,081
4．減価償却引当特定資産	3,525,402,959
5．第2号基本金引当特定資産	0
5．有価証券	1,985,073,580
6．その他	486,591,591
資産総額	39,739,249,780
負債額	
1.固定負債	2,932,333,329
(1)長期借入金	2,000,000,000
(2)退職給与引当金	932,333,329
2.流動負債	2,362,647,305
(1)短期借入金	800,000,000
(2)前受金	1,220,306,269
(3)未払金	187,263,091
(4)預り金	155,077,945
負債総額	5,294,980,634
正味財産（資産総額－負債総額）	34,444,269,146

経年比較

(1) 資金収支の状況

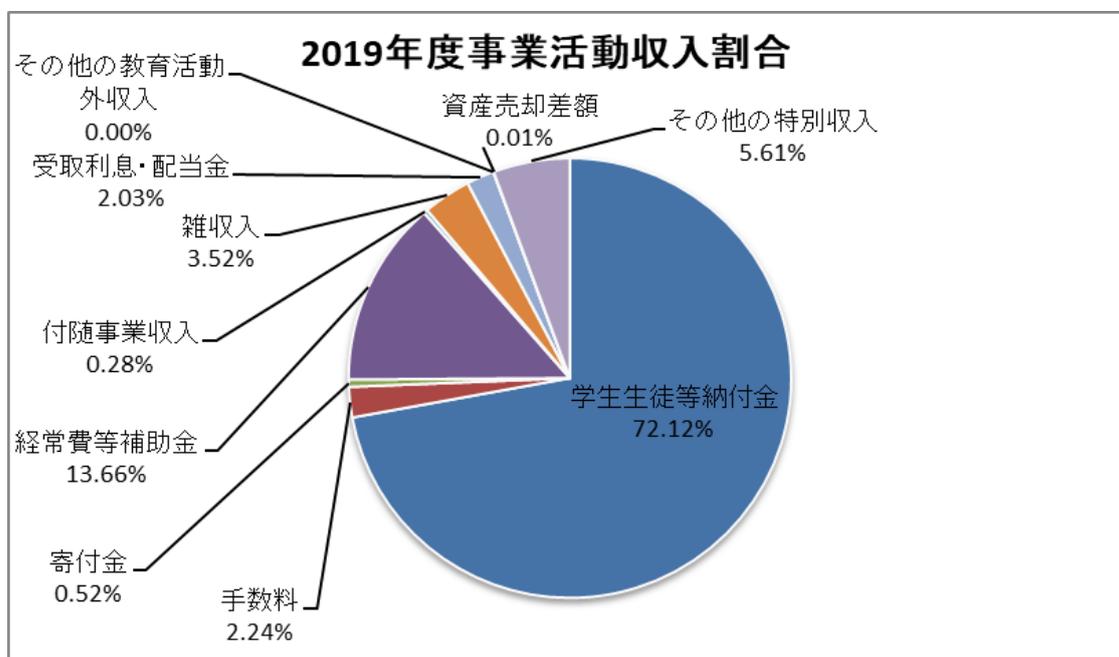
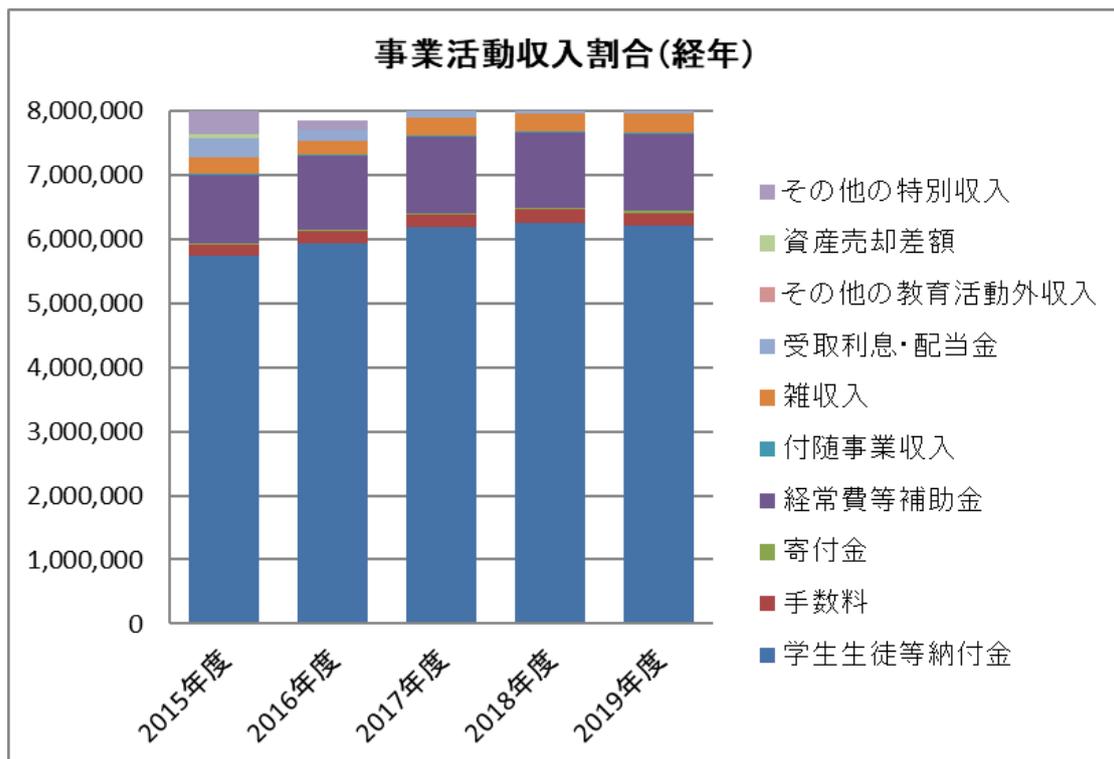
(単位：千円)

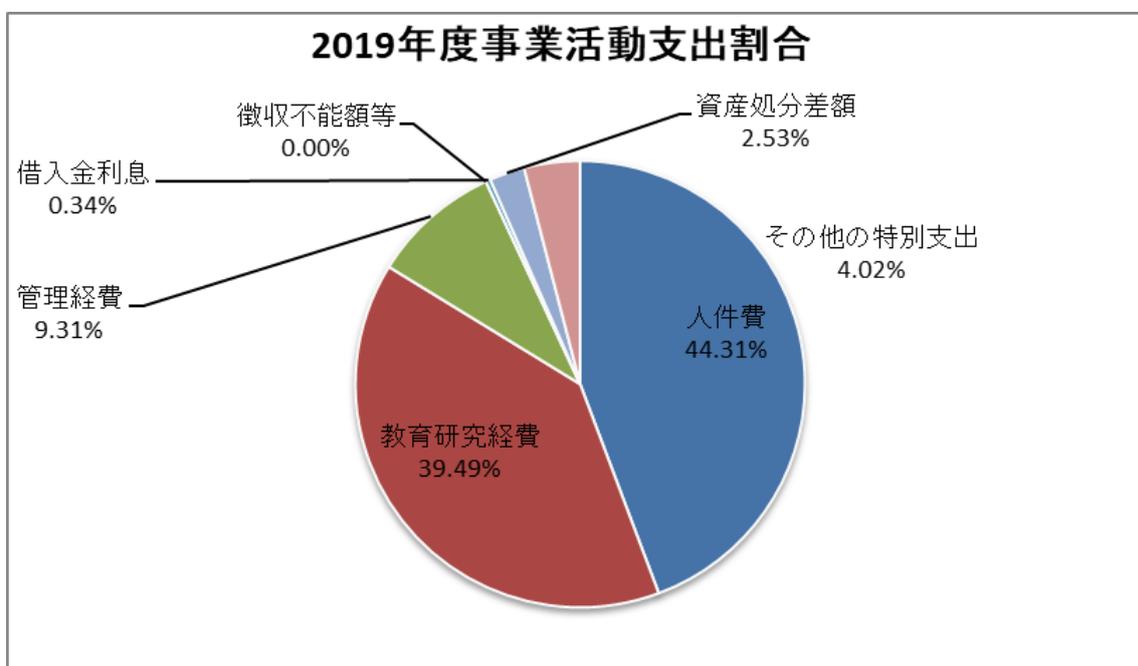
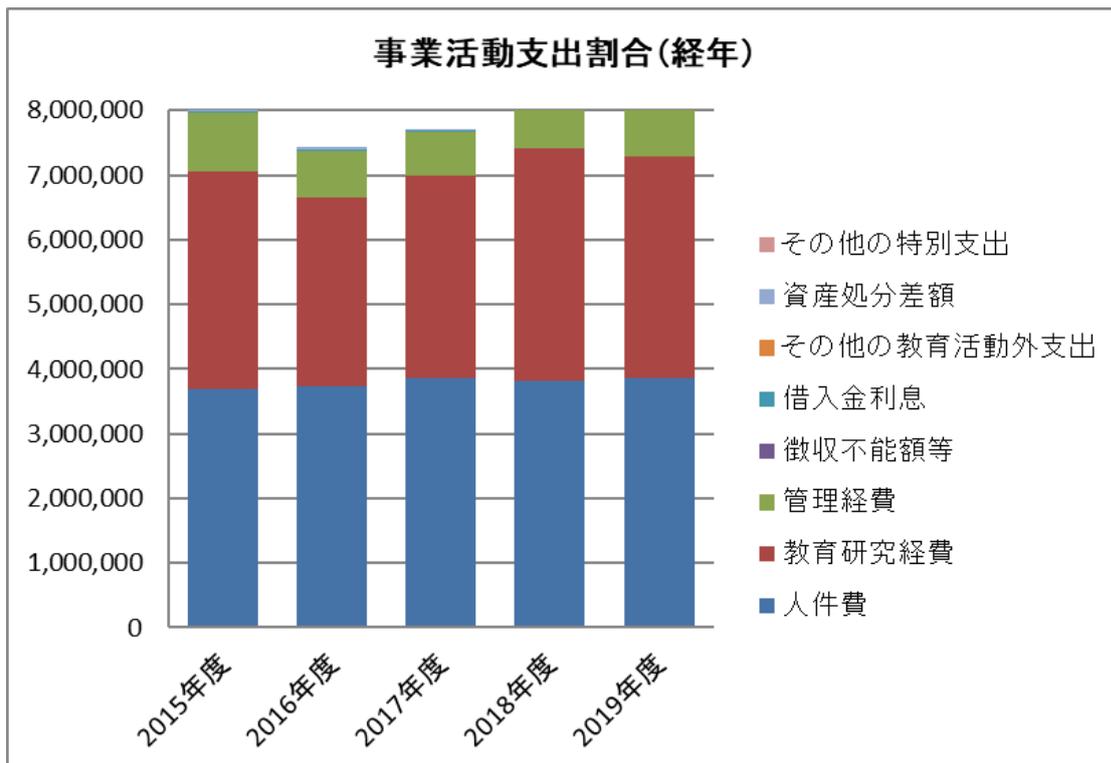
	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入 の 部	学生生徒納付金収入	5,743,420	5,947,273	6,190,539	6,265,697	6,221,695
	手数料収入	182,493	191,157	189,550	202,274	193,143
	寄付金収入	325,711	29,711	36,229	28,086	55,537
	補助金収入	1,321,748	1,269,596	1,334,949	1,173,257	1,178,775
	資産売却収入	3,211,239	171,789	833,245	365,554	14,798
	付随事業・収益事業収入	22,410	24,821	23,121	22,737	23,926
	受取利息・配当金収入	309,870	155,953	214,728	189,478	172,669
	雑収入	1,396,477	227,995	266,396	279,023	769,178
	借入金等収入	0	1,500,000	1,500,000	0	0
	前受金収入	1,188,518	1,294,554	1,261,579	1,222,129	1,220,306
	その他の収入	3,118,755	3,027,532	4,684,447	1,573,627	1,182,458
	資金収入調整勘定	△ 1,570,415	△ 1,475,554	△ 1,677,860	△ 1,498,099	△ 1,479,304
	前年度繰越支払資金	3,706,448	2,734,708	3,290,860	3,339,069	2,872,413
	合計	18,956,675	15,099,538	18,147,783	13,162,832	12,425,597
支出 の 部	人件費支出	3,644,480	3,704,169	3,805,278	3,746,090	3,811,506
	教育研究経費支出	2,643,895	2,061,072	2,248,750	2,465,533	2,516,088
	管理経費支出	805,311	619,490	570,247	670,182	705,199
	借入金等利息支出	17,826	18,078	25,737	32,468	29,580
	借入金等返済支出	113,880	200,000	200,000	500,000	800,000
	施設関係支出	819,993	3,501,611	4,712,979	682,821	304,598
	設備関係支出	751,264	184,575	568,896	430,258	193,172
	資産運用支出	7,252,364	1,339,531	2,905,614	1,227,148	914,025
	その他の支出	482,809	465,847	450,848	837,319	504,589
	資金支出調整勘定	△ 309,856	△ 285,696	△ 679,635	△ 301,400	△ 260,627
	次年度繰越支払資金	2,734,708	3,290,860	3,339,069	2,872,413	2,907,467
合計	18,956,675	15,099,538	18,147,783	13,162,832	12,425,597	

(2) 事業活動収支の状況

(単位：千円)

		科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,743,420	5,947,273	6,190,539	6,265,697	6,221,695	
		手数料	182,493	191,157	189,550	202,274	193,143	
		寄付金	15,728	20,770	20,065	25,587	45,258	
		経常費等補助金	1,063,086	1,134,916	1,200,254	1,173,257	1,178,775	
		付随事業収入	21,865	24,750	22,943	22,716	24,480	
		雑収入	251,375	227,995	266,396	277,896	303,250	
		教育活動収入計	7,277,968	7,546,861	7,889,747	7,967,427	7,966,601	
	事業活動支出の部	人件費	3,682,668	3,737,077	3,865,427	3,821,582	3,857,670	
		教育研究経費	3,364,622	2,909,783	3,124,417	3,593,943	3,437,711	
		管理経費	910,214	734,805	684,465	848,418	810,562	
		徴収不能額等	0	333	43	0	0	
		教育活動支出計	7,957,504	7,381,997	7,674,351	8,263,943	8,105,943	
	教育活動収支差額			△ 679,536	164,864	215,395	△ 296,516	△ 139,342
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	312,322	158,412	217,176	191,916	175,100
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			312,322	158,412	217,176	191,916	175,100	
事業活動支出の部		借入金利息	17,826	18,078	25,737	32,468	29,580	
		その他の教育活動外支出	0	0	0			
		教育活動外支出計	17,826	18,078	25,737	32,468	29,580	
教育活動外収支差額			294,497	140,334	191,438	159,448	145,520	
経常収支差額			△ 385,040	305,198	406,834	△ 137,068	6,178	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	57,324	19	262,637	39,701	1,292	
		その他の特別収入	1,717,814	148,867	156,468	6,497	483,600	
		特別収入計	1,775,138	148,886	419,105	46,198	484,892	
	事業活動支出の部	資産処分差額	338,237	43,291	10,610	206,891	220,102	
		その他の特別支出	285,446	0	0	0	349,834	
		特別支出計	623,683	43,291	10,610	206,891	569,936	
特別収支差額			1,151,455	105,595	408,494	△ 160,693	△ 85,044	
〔予備費〕								
基本金組入前当年度収支差額			766,415	410,793	815,328	△ 297,761	△ 78,866	
基本金組入額合計			△ 1,657,750	△ 1,067,927	△ 1,117,949	△ 898,406	△ 1,050,505	
当年度収支差額			△ 891,335	△ 657,134	△ 302,621	△ 1,196,167	△ 1,129,371	
前年度繰越収支差額			△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	△ 7,555,033	
基本金取崩額			0	57,031	0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	△ 7,555,035	△ 8,684,404	
(参考)								
事業活動収入計			9,365,428	7,854,159	8,526,027	8,205,541	8,626,593	
事業活動支出計			8,599,013	7,443,366	7,710,699	8,503,302	8,705,459	
事業活動収支差額			766,415	410,793	815,328	△ 297,761	△ 78,866	
経常収入			7,590,290	7,705,273	8,106,923	8,159,343	8,141,701	
経常支出			7,975,330	7,400,075	7,700,089	8,296,411	8,135,523	
経常収支差額			△ 385,040	305,198	406,834	△ 137,068	6,178	





(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固 定 資 産	32,303,316	33,399,940	35,539,915	35,223,892	34,493,303
有形固定資産	23,658,253	26,355,335	30,547,901	30,254,515	29,360,298
うち、土地	5,907,800	5,904,030	5,904,030	5,904,030	5,884,782
うち、建物	14,048,098	13,467,491	20,510,470	20,311,222	19,707,876
うち、構築物	1,160,206	1,218,378	1,358,710	1,230,713	1,123,934
うち、教育研究用機器備品	1,089,573	996,704	1,168,480	1,274,358	1,131,312
特定資産	8,068,575	6,311,980	4,347,806	4,336,283	4,451,152
その他の固定資産	576,488	732,625	644,208	633,094	681,853
流 動 資 産	5,086,190	5,820,470	6,211,401	5,370,769	5,245,947
うち、現金・預金	2,734,709	3,290,861	3,339,070	2,872,413	2,907,467
うち、有価証券	1,881,564	2,271,227	2,254,621	2,170,382	1,980,129
合 計	37,389,506	39,220,410	41,751,316	40,594,661	39,739,250
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
負 債	3,794,733	5,214,845	6,930,422	6,071,528	5,294,981
固 定 負 債	2,017,622	3,350,529	4,410,678	3,686,169	2,932,333
うち、長期借入金	1,300,000	2,600,000	3,600,000	2,800,000	2,000,000
うち、退職給与引当金	717,622	750,529	810,678	886,169	932,333
流動負債	1,777,111	1,864,316	2,519,745	2,385,359	2,362,647
うち、前受金	1,188,518	1,294,554	1,261,579	1,222,129	1,220,306
基 本 金	39,050,916	40,061,812	41,179,762	42,078,168	43,128,673
第 1 号 基 本 金	35,220,916	37,371,812	40,689,762	41,588,168	42,638,673
第 2 号 基 本 金	3,340,000	2,200,000	0	0	0
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	△ 7,555,033	△ 8,684,404
(何)年度消費支出準備金	0	0	0		
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	△ 7,555,033	△ 8,684,404
合 計	37,389,506	39,220,410	41,751,316	40,594,661	39,739,250
減価償却額の累計額の合計額	12,406,299	13,238,460	13,834,485	14,111,842	15,320,989
基 本 金 未 組 入 額	1,529,985	2,848,595	4,407,753	3,631,585	2,846,386

(4)財務比率表

(単位:%)

貸借対照表関係比率

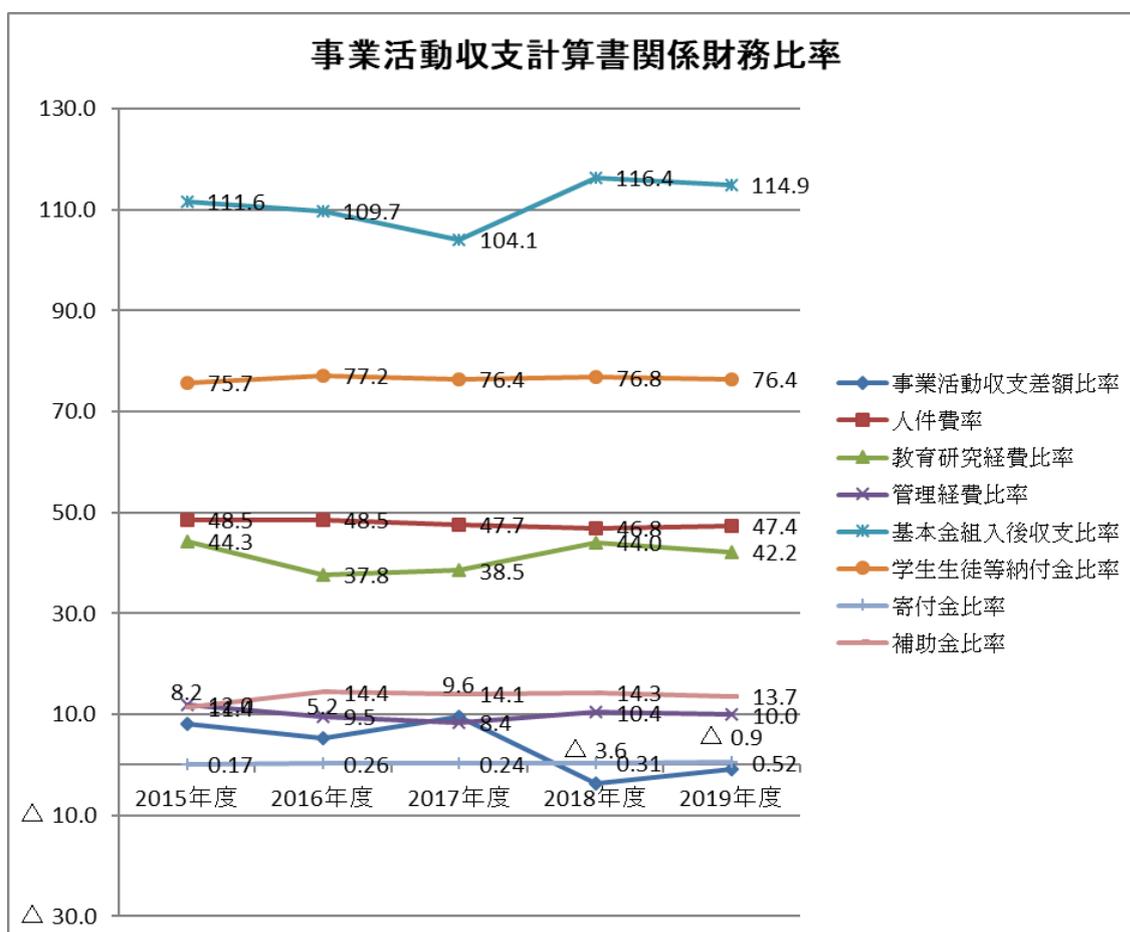
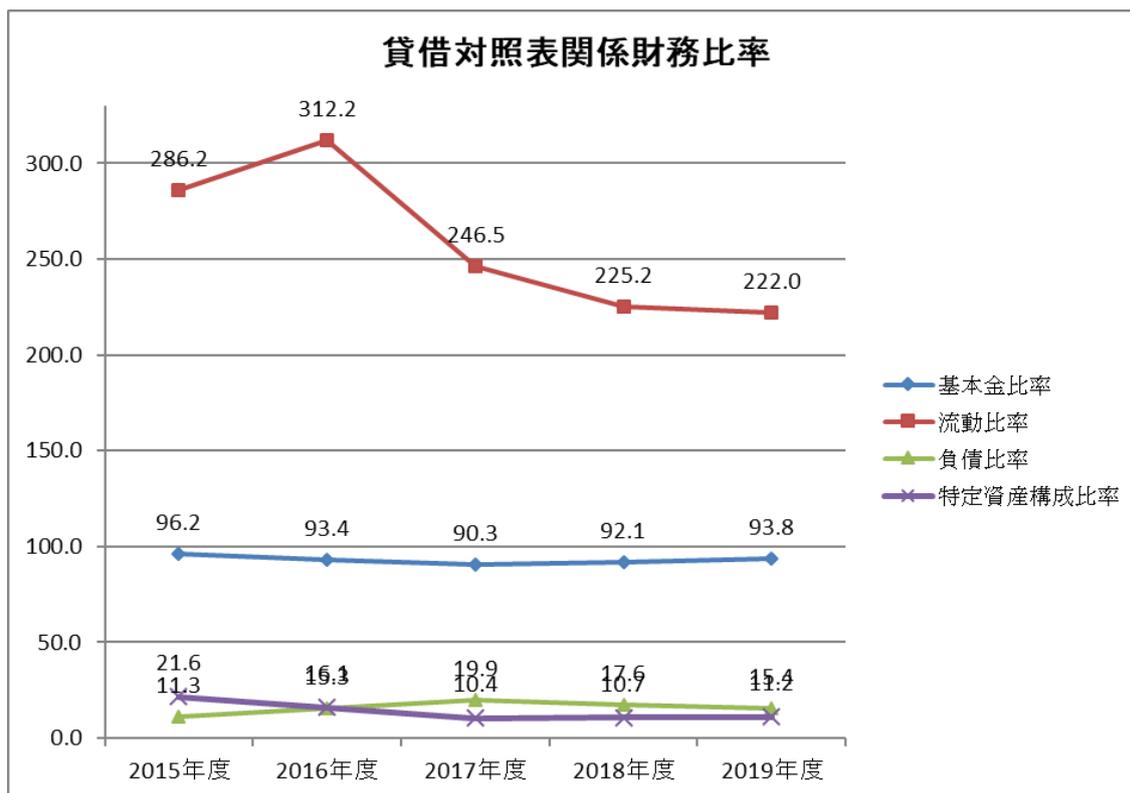
	比 率	評 価	算 式 (×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
①	特定資産構成比率	△	特定資産/総資産	21.6	16.1	10.4	10.7	11.2	16.6
②	流動比率	▼	流動資産/流動負債	286.2	312.2	246.5	225.2	222.0	332.2
③	負債比率	▼	総負債/純資産	11.3	15.3	19.9	17.6	15.4	18.9
④	基本金比率	△	基本金/基本金要組入額	96.2	93.4	90.3	92.1	93.8	97.2

事業活動収支計算書関係比率

	比 率	評 価	算 式 (×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
⑤	人件費率	▼	人件費/経常収入	48.5	48.5	47.7	46.8	47.4	56.1
⑥	教育研究経費比率	△	教育研究経費/経常収入	44.3	37.8	38.5	44.0	42.2	33.9
⑦	管理経費比率	△	管理経費/経常収入	12.0	9.5	8.4	10.4	10.0	9.8
⑧	事業活動収支差額比率	▼	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	8.2	5.2	9.6	△ 3.6	△ 0.9	0.6
⑨	基本金組入後収支比率	△	事業活動支出 /事業活動収入-基本金組入額	111.6	109.7	104.1	116.4	114.9	113.3
⑩	学生生徒等納付金比率		学生生徒等納付金/経常収入	75.7	77.2	76.4	76.8	76.4	69.6
⑪	寄付金比率	△	寄付金/事業活動収入	0.17	0.26	0.24	0.31	0.52	2.4
⑫	経常寄付金比率		教育活動収支の寄付金/経常収入	0.2	0.3	0.2	0.3	0.6	1.8
⑬	補助金比率	△	補助金/経常収入	11.4	14.4	14.1	14.3	13.7	15.1
⑭	経常補助金比率		教育活動収支の補助金/経常収入	14.0	14.7	14.8	14.4	14.5	14.5
⑮	基本金組入率	▼	基本金組入額/事業活動収入	17.7	13.6	13.1	10.9	12.2	10.0
⑯	経常収支差額比率		経常収支差額/経常収入	△ 5.1	4.0	5.0	△ 1.7	0.1	△ 0.2
⑰	教育活動収支差額比率		教育活動収支差額/教育活動収入計	△ 9.3	2.2	2.7	△ 3.7	△ 1.7	△ 1.7

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計



監査報告書

学校法人白鷗大学

理事長 上岡 條 二 殿

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人白鷗大学寄附行為第7条の規定に基づき、学校法人白鷗大学の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における業務執行並びに財産の状況について監査を行いました。

その結果につき、本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会、その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人（監査法人ナカチ）と連携し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から随時監査に関する報告を求め、計算書類及び付属明細書につき慎重に検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

2019年度学校法人白鷗大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）にも準拠しております。

学校法人白鷗大学の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。

学校法人白鷗大学の業務決定及び業務執行状況、財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと確認いたしました。

令和2年6月11日

学校法人白鷗大学

監事 深見 栄一 

監事 鈴木 正 

基礎データ

(1) 入園・入学者数5ヵ年推移

学校名			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
白鷗大学	大学院	経営学研究科	2	0	0	1	1
			(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
		法学研究科	3	2	2	4	3
			(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
		合計	5	2	2	5	4
			(30)	(30)	(30)	(30)	(30)
	学部	経営学部 経営学科	433	484	518	474	470
			(400)	(400)	(400)	(400)	(400)
		法学部 法律学科	315	333	319	316	305
			(270)	(270)	(270)	(270)	(270)
教育学部 発達科学科	484	523	498	497	496		
	(430)	(430)	(430)	(430)	(430)		
合計		1,232	1,340	1,335	1,287	1,271	
		(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	
白鷗大学足利高等学校			584	608	432	400	412
			(950)	(950)	(950)	(950)	(950)
白鷗大学足利中学校			56	43	45	50	44
			(120)	(120)	(120)	(120)	(120)
白鷗大学はくおう幼稚園*			20	39	16	28	36
			(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
総合計			1,897	2,032	1,830	1,770	1,767
			(2,240)	(2,240)	(2,240)	(2,240)	(2,240)

上段は入学者数、下段の()は入学定員数

*幼稚園は年少クラスの入園者数

(2) 2020年度志願者・合格者(大学)

学部	学科・専攻	募集人員	志願者数	合格者数	
経営学部	経営学科	400	2,080	904	
法学部	法律学科	270	1,433	636	
教育学部	発達科学科	430	2,689	1,123	
	内訳(専攻)	児童教育	220	1,397	543
		スポーツ健康	120	526	230
		英語教育	50	368	188
		心理学	40	398	162
計		1,100	6,202	2,663	

(3) 2019年度国際交流留学生実績(大学)

研修内容	実施期間	参加人数
短期海外研修		
インドアナ大学研修	2019.9	30名
ハワイ大学研修	2019.8	63名
台湾研修	2020.3	中止
国内研修		
英語研修	2020.2	71名
経営学部海外留学プログラム		
ビクトリア大学	2019.9~12	15名
タコマコミュニティカレッジ	2019.9~12	12名

(4) 2019年度大学進路データ

(2020年5月1日現在)

学部	学科・専攻	卒業者	就職希望者(a)			未就職者		就職率
			内定者 (b)	臨採ほか (c)	未定 (d)	進学 (大学院)	進学(その他) ・在宅ほか	%
経営	経営	386	332	7	7	0	40	98.0%
法	法律	286	244	6	7	1	28	97.3%
教育	児童教育	235	186	38	0	3	8	100.0%
	スポーツ健康	120	82	28	1	0	9	99.1%
	英語教育	60	43	10	1	0	6	98.1%
	心理学	39	28	3	0	1	7	100.0%
合計		1,126	915	92	16	5	98	98.4%

就職率 = (b) + (c) / (a)

(5) 2020年度学生・生徒・幼児納付金

・大学

	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	280,000			
授業料*1	710,000	710,000	710,000	710,000
施設設備費	250,000	250,000	250,000	250,000
諸会費	17,000	17,000	17,000	52,000
計	1,257,000	977,000	977,000	1,012,000

*1 教育学部は、プラス40,000円となります。

・高等学校

	普通科(1年次)	普通科(2・3年次)
入学金	150,000	
学費	543,200	488,200
計	693,200	488,200

・中学校

	1年次	2・3年次
入学金	200,000	
学費	527,400	477,400
計	727,400	477,400

・幼稚園

	入園生	在園生
入園料	50,000	
保育料	280,800	280,800
計	330,800	280,800

・送迎の有無などにより増減あり。
 ・幼児教育無償化対象。

学校法人 白鷗大学

編集：経営企画部 経営企画課

発行：2020年6月